

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
財務省	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	研修センター講師委託一式	独立行政法人国立印刷局 小田原工場長 矢島 伸一 神奈川県小田原市酒匂6-2-1	平成28年3月14日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1	4011005003009	政府調達に関する協定その他の国際約束に係る物品等又は特定役務の調達に関する独立行政法人国立印刷局契約事務規則第11条第3号(企画競争)	16,326,293	16,326,293	100%	—	公財	国所管	2	問題なし (企画競争の実施に当たり、審査基準に基づき、選定委員会で十分に審議し、審査の公平性を図っている。)	有	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。